

地方自治体における社会資本整備状況と規模による比較

九州共立大学工学部 正会員 牧角 龍憲

1. まえがき

市町村合併、三位一体の改革など行政機構の変革がすすみ、あらたな地方の時代が始まろうとしている。それぞれの地方が特色を活かして発展していくには、道路ネットワークなどの社会資本整備が必要であるが、未だ十分な整備が行われていない市町村が多い。しかしながら、規模が小さな市町村においては、その社会資本整備に要する財源の確保が難しくなり、さらにはこれまでの整備に要した債務の負担も大きいいため、整備が思うように進めない状況にある。すなわち、これからの緊縮財政のもと、効果的な社会資本整備を行うにはどの程度の公共投資を行えば良いのかを明らかにしていく必要がある。

そこで、地方自治体における社会資本整備の状況において、自治体規模による違いがあるのか否か、また、公共投資が自治体の財政にどのように関係しているのかなどについて、総務省統計局編の「社会生活統計指標-都道府県の指標-2005」,「社会生活統計指標-市区町村の指標-2005」のデータを用いて検討した。

2. 都道府県における社会資本整備の状況

各都道府県における道路ネットワークの状況と財政力指数との関係を図-1に、人口一人当たりの土木費との関係を図-2に示す。図-1から、道路ネットワークが充実しているほど自治体の財政状況が良いことがわかり、道路資本の必要性がうかがえる。また、面積1km²あたりの道路延長5kmを境にして2グループ

に分けられる。図-2から、ネットワークが不十分なほど整備を一人当たりの建設事業費は大きくなっており、グループによって傾向が異なることがわかる。すなわち、道路ネットワークを充実させる必要がある自治体ほど財政力は弱い、整備のための建設事業費を捻出せねばならない状況にあるといえる。

3. 市町村における社会資本整備の状況

平成15年度の全国2,998市町村における道路ネットワークの状況と財政力指数との関係を図-3～図-5に、人口一人当たりの建設事業費との関係を図-6～図-8に示す。全データにおいては、図-3および図-6にみられるように相関は見られないが、図-5および図-7にみられるように自治体規模の指標としての人口密度によって、グループ分けされることが分かる。各人口密度における平均値で関係を示したのが、図-6および図-8であり、明らかな相関が見られることが分かる。すなわち、道路ネットワークが少ないほど財政力が小さく、かつ弱い財政力の中から建設事業費を捻出してネットワーク整備を行わねばならない状況にあることがわかる。

4. まとめ

地方自治体における社会資本整備の状況とその財政との関係は一樣ではなく、自治体規模、市町村においては人口密度により異なる傾向にある。その指標として、面積1km²あたりの道路延長が有効である。

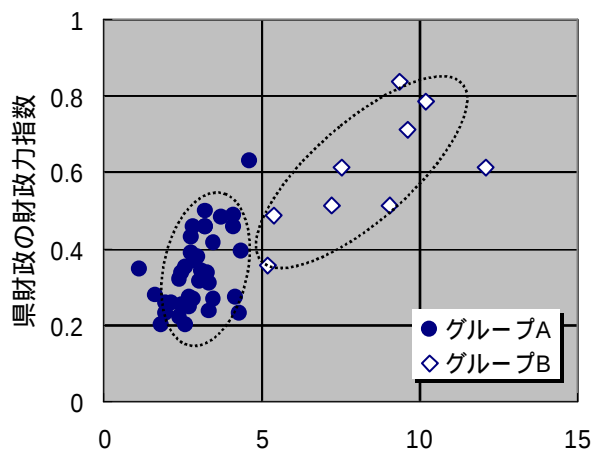


図-1 面積1km²あたりの道路延長(km)

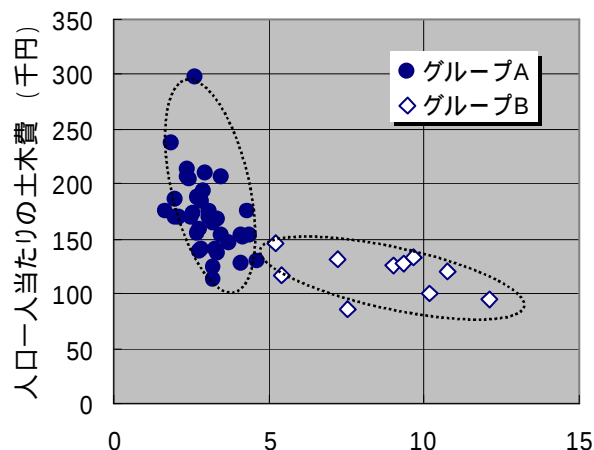


図-2 面積1km²あたりの道路延長(km)

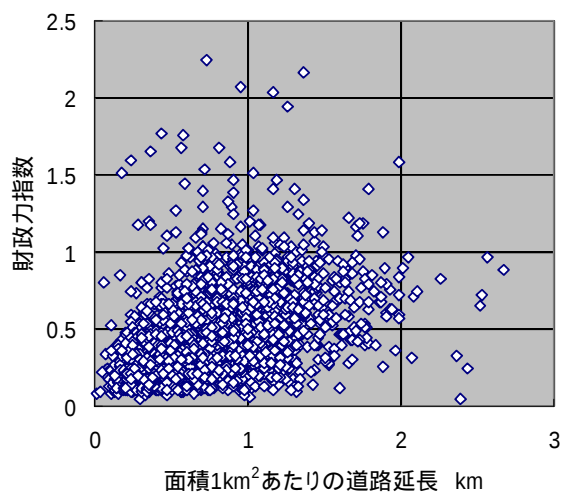


図 - 3

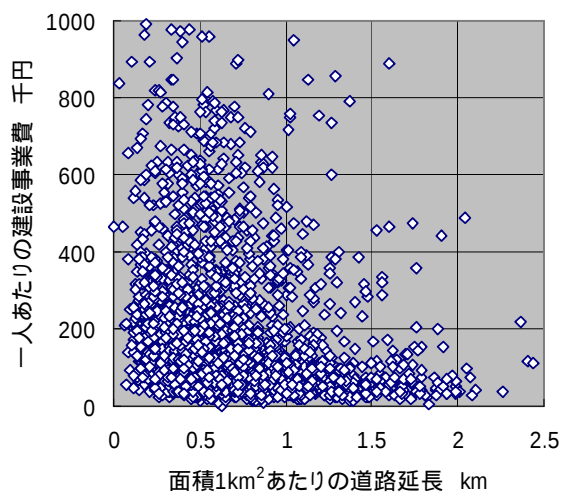


図 - 6

△ 人口密度3000人以上 ◆ 500～1000人 ○ 100人未満

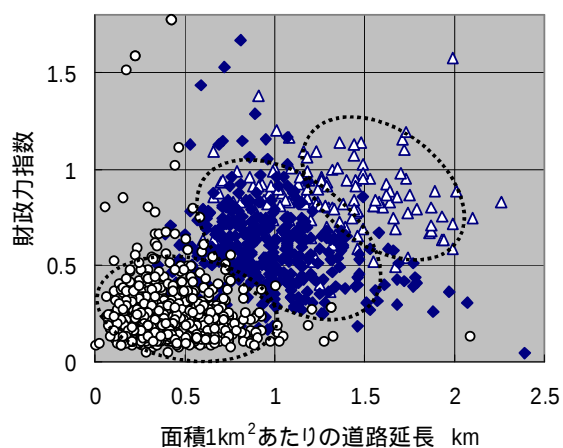


図 - 4

△ 人口密度3000人以上 ◆ 500～1000人 ○ 100人未満

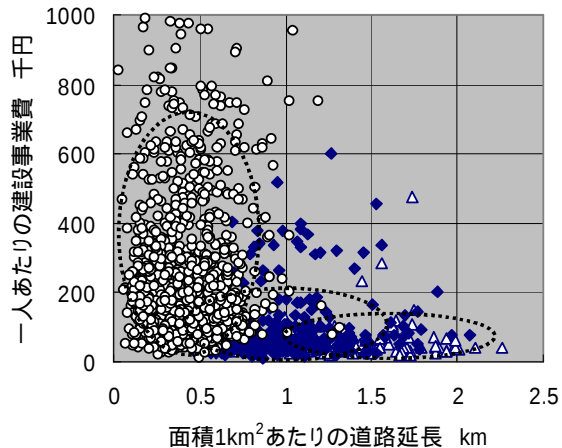


図 - 7

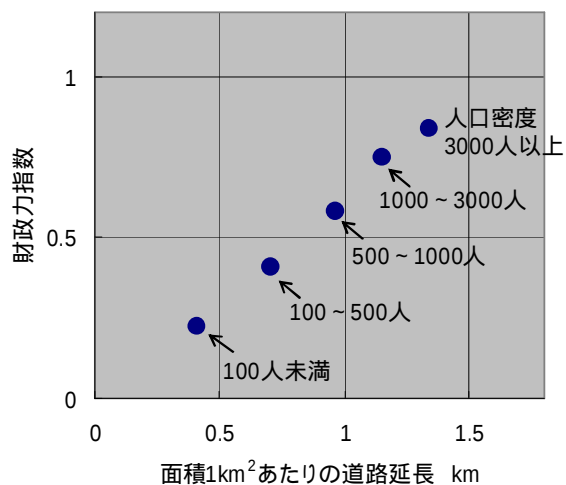


図 - 5

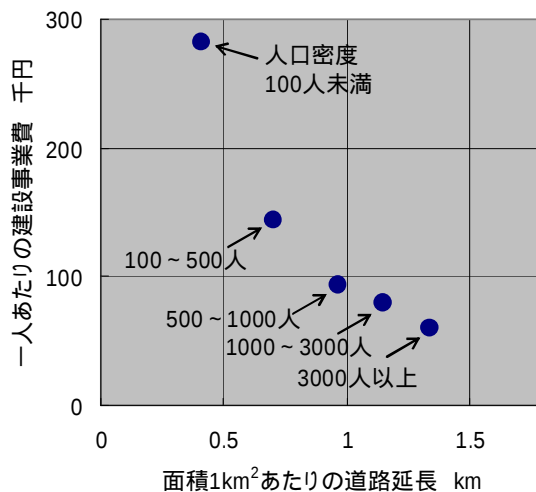


図 - 8